

認知症になっても輝けるまち ゆめ伴プロジェクト in 門真

認知症になっても夢をもち、輝けるまちを実現したい。そんな思いから2018年4月、門真市介護保険サービス事業者連絡会と行政、市社協、地域活動団体が連携し、「ゆめ伴プロジェクトin門真実行委員会(以下、委員会)」が発足しました。委員会では参加メンバー一人ひとりの声を聴き、認知症をポジティブに捉えて、さまざまな活動に取り組んでいます。

歓声の中、最高のゴールを
RUN伴+門真

認知症の人と家族やサポーターがペアになり、約200人のランナーがゴールをめざすプロジェクト。「みんなであつなごう!門真の輪!!」を合言葉に、地域の人々のつながりを創ります。



みんながみんな英雄になれる1日

最初の開催は2016年。市民の歓声を浴びてゴールした施設入居者の笑顔に、「普段利用者がいかに限られた世界で生活しているか」と職員は衝撃を受けたそうです。施設での生活だけ

では地域と関われない。認知症の人がもっと地域に出かけて笑顔になれる機会をつくりたい、との思いに駆られました。

認知症の人がおもてなし
ゆめ伴カフェ

認知症の人と地域の人がかつともになつたつとなり、おもてなしをする愉快的なカフェ。

認知症の母を介護する娘からの「母が以前のようにキラキラ輝ける場所を」という声をきっかけに、地元カフェ



温かい笑顔に自然と会話がはずみます

の協力を得てスタートしました。美味しい珈琲とケーキ、そして笑顔の空間を提供しています。認知症の人はカフェ企画会議にも参画し、そこで出されたアイデアや意見をカフェに反映しています。

畑とともに汗を流して
ゆめ伴ファーム&サロン

地元のタオル屋さんから「昔、盛んだった綿花の栽培を活動の一環に取り入れては」と提案を受けてスタート。認知症の人が暮らすグループホームの約



みんなで地元文化を継承

90坪の畑を活用し、認知症の人や地域住民がともに土を耕し、綿花や野菜の栽培をしています。



園児が綿花の収穫をお手伝い

「畑仕事をしたい」、「昔、畑をしていた」、「体を動かしたい」という人たちが畑作業に夢中になっています。参加者の心身の健康につながるだけでなく、月に2回近隣の保育園から子どもたちが遊びに来るなど、多世代交流の場にもなっています。室内では、手作業や会話を楽しむサロンを月2回開催。ダンディコーヒーと称し男性高齢者チームがハンドドリッブコーヒーを提供するなど、役割を担うことで男性も参加しやすい工夫をしています。

認知症の人に笑顔になってほしい



門真木綿から糸を紡いで門真布へ

動き出した綿花プロジェクト

ゆめ伴ファームで栽培・収穫した綿の実から糸を紡ぎ、地元の藍染めや織物専門家の協力を得てコースターなどの製品を作っています。収穫した綿花の種を約500人の市民に配布し、まちづくりプロジェクトに発展。「ふるさと納税返礼品」の登録も目指しています。

地域交流の場にもゆめ伴マーケット

地元企業から「認知症の人と一緒にお店をだしたい！」というアイデアを実現したのが、ゆめ伴マーケット。普段商店街で販売している花やパンなどを出品し、誰もが参加できる地域交流の場として年1回開催しています。

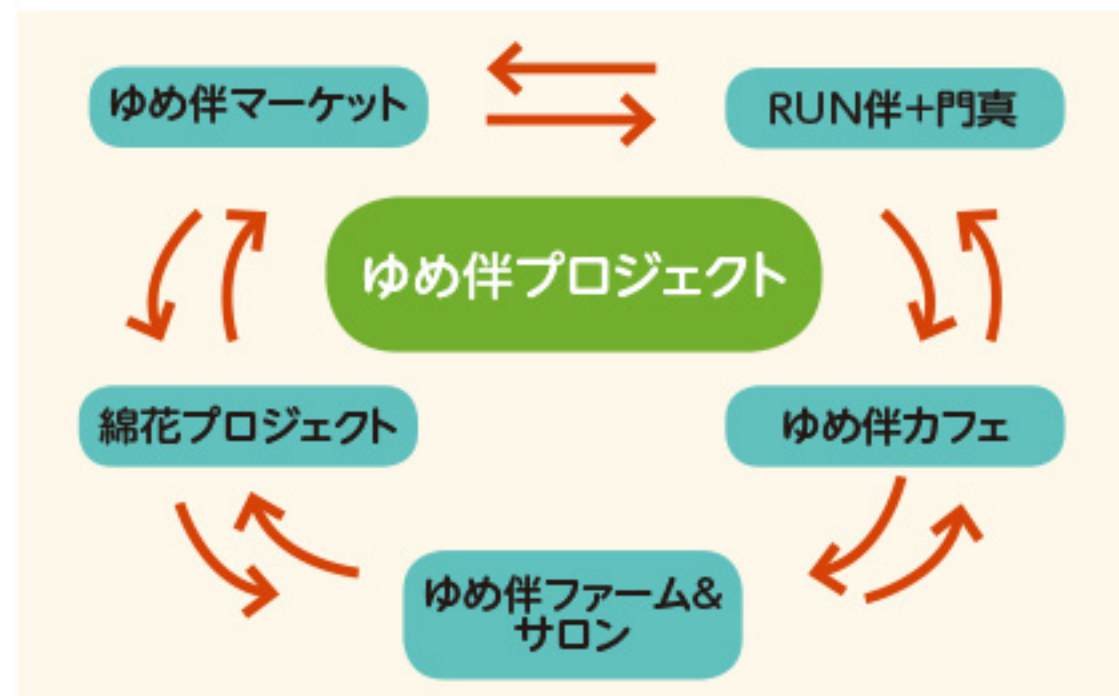


地元企業と認知症の人たちで創る地域交流の場。200人もの来場があった

認知症の人に変化が

これらのプロジェクトを通して、認知症の人の生活リズムに改善がみられたり、家族以外の地域住民との関わりが生まれ、表情が豊かに。また、活動の担い手として社会的役割を担うことで生きがいにもつながる

など、参加者にさまざまな「変化」が芽生えています。



1つひとつの取り組みが全てのプロジェクトと連動しています

誰でも参加できるお集いの場に

委員会の最大の特徴は、参画するさまざまな団体が「認知症の人に笑顔になってほしい」と思いをひとつにつながり、自分たちがチャレンジしたいことに自主的に取り組んでいること。専門職、地域住民、ボランティアなど多様な立場の人々による企画・活動は複合的につながっています。おしゃべりが苦手でカフェに参加できなかつた認知症の人がファームに参加したり、RUN伴は参加できないけ

れどカフェのスタッフとしてなら参加できたり…。

多くの活動の機会があることで間口が広がり、一人ひとりが輝けるまちづくりを進めています。

こうした取り組みが評価され、今年厚生労働省やNHK厚生文化事業団から表彰されました。



厚生労働省老健局長も一緒に「みんなでつなごう！笑顔の輪〜！」

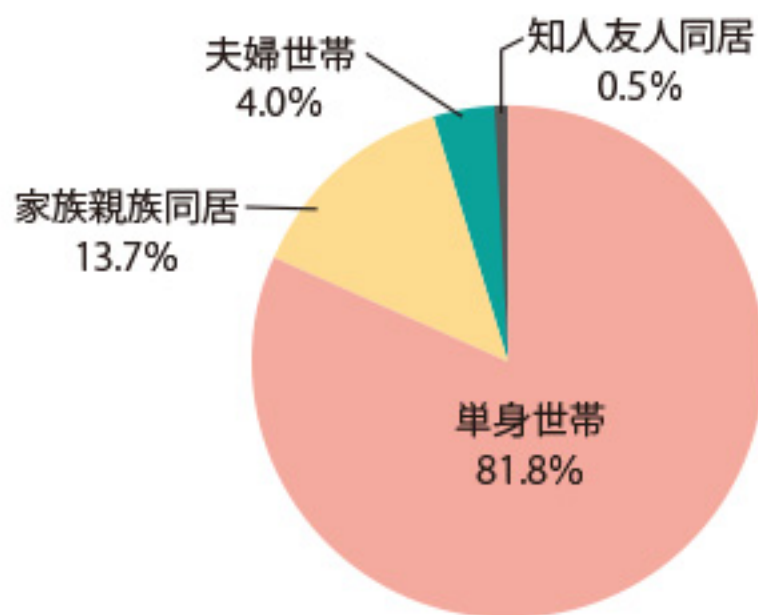
市社協担当者の小松智誠こまつともなりさんは、「認知症のある方の参加はもちろん、誰でも気軽に参加できる」出会いの場として展開していきたい。福祉関係者以外の人へも福祉の理解を深めるきっかけにしたい」と意気込みを語りました。認知症になっても住みやすく、いつまでも活躍できるまちをめざす委員会の取り組みに、目が離せません。

権利擁護最前線

日常生活自立支援事業のいま

日常生活自立支援事業は、判断能力が十分でない方に寄り添い、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行うなど、地域生活を支える事業として、年々利用者を増やしながらか定着してきました。

利用者の世帯の状況



待機者の発生と解消に向けて
利用者の約8割は単身世帯。加えて、家族機能の低下や認知症高

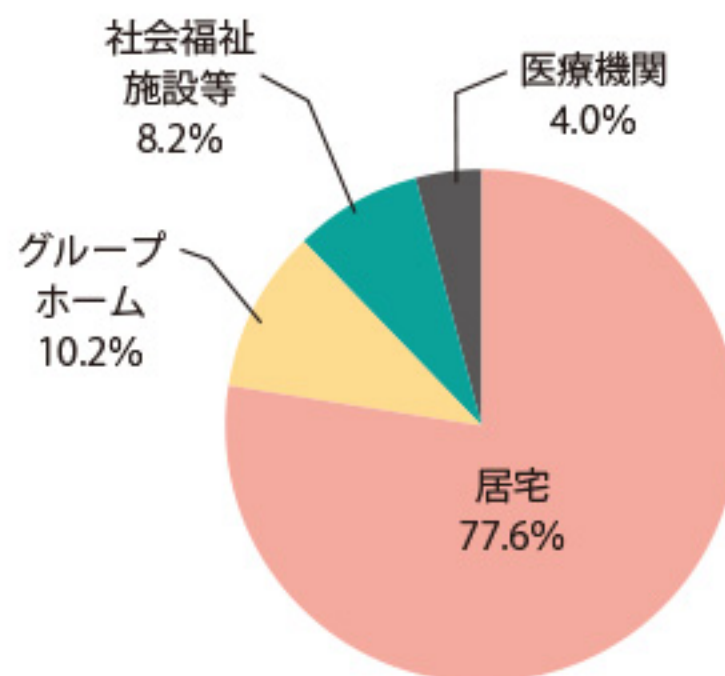
利用者の現状と推移

2018年度末時点での実利用者数は2,650人にのぼります。

全国的には認知症高齢者等の割合が最も高い中、大阪では精神障がい者等が1,014人と最も多く、次いで認知症高齢者等の926人、知的障がい者等が710人となっており、25年度以降でみると年平均110人ずつ増加しています。

特に精神障がい者等については、ここ5年間で約160%の増加率で、医療機関や行政機関、障がい者相談支援機関を通じた相談が大幅に増加しています。

利用者の生活の場



年齢の増加、複合的課題を抱える世帯の増加などを背景としながら、居宅での生活を続けている人が約8割いることから、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、本事業が重要な役割を果たしていることがわかります。

一方で、本事業の予算規模では十分な支援体制がとれず、大幅に増加する利用希望に追いつかない現状もあります。10月末時点における府内の待機者数は約180人(14社協)。

現在、成年後見制度の利用促進と本事業を一体的に展開し、地域における総合的な権利擁護のしくみを構築していくことが求められています。

府社協は今後も、ていねいなニーズ把握とともに、より高い専門性の確保と体制強化を図り、関係機関との連携を一層強めながら、支援の輪を広げていきます。

No.3

ふくしを巡る 歴史探訪



戦後に芽吹いた地域の目

おおむね小学校校区の範囲に地区福祉委員会という住民組織がある。民生委員や自治会などと協力し、赤ちゃんからお年寄りまで誰もが安心して暮らせるまちを目指して、支え合い・助け合い活動を行っているよ。近所の掲示板でいきいき・子育てサロン、敬老会のチラシを見かけたことはあるかな？

いま、府内の活動者数は約5万6千人で、府民のおよそ100人に1人の割合に。さらに、全国的な組織率は50・8%に対し、大阪府はほぼ100%！とびぬけて高い理由には、市町村社協と深い関係があるんだ。

市町村社協は、法人化当初から住民主体を理念に掲げ、地区福祉委員会の組織化と活動支援に力を入れてきた。その立ちあげは、早いところは戦後まもない頃で、地区福祉委員会を通じた実践が市町村社協事業の重要な柱になっているんだよ。

1964年(昭和39年)に小学生の集団非行事件が発生した貝塚市津田校区では、福祉委員会を中心に町ぐるみで子どもを守る運動に取り組んだ

だ。青少年不良化の原因や子どもを守る対策について調査したことにはじまり、ざつぱらんに話し合う住民懇談会、おフクロウ(お袋)さんと子の話し合いなど、きめ細やかな取り組みが粘り強く続けられた結果、小学生の非行はほとんど見られなくなったんだって。

1975年(昭和50年)頃までの地区福祉委員会活動は、住民の不安の種である公衆衛生や安全対策が中心だったが、社会の変容とともに老老介護や引きこもりなど、住民の悩みが複雑多様化。現在はひとり暮らし高齢者の見守りやサロン活動、子ども食堂など、ひとりも取りこぼさない地域づくりをしているよ！

昭和、平成、令和と時代が移りゆく中で活動内容は変化してきたけれど、地域住民に寄り添い続ける姿勢は変わらないんだね。



1971年(昭和46年)頃から続く、津田校区福祉委員と児童による、青少年を守るまちの啓発パレード。子どもたち自身も地域を見守る活動者なんだ！